

子育 養念 だり



<http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/>



看護祭 (10月20日 あま市民病院にて)

9月定例会のあらまし

平成24年度決算審査の概要

視察報告

市政を問う(15議員が一般質問)

審議結果一覧

2ページ

3ページ

8ページ

9ページ

18ページ

9月定例会のあらまし

平成24年度決算10会計を認定

9月定例会は、9月5日から10月2日まで開かれました。

平成24年度決算認定について、所管の各常任委員会において会計ごとに慎重な審議を行い、本会議において原案どおり認定しました。

市長から条例の一部改正、一般会計補正予算など14件が提案され、すべて原案どおり可決しました。

また、請願1件、陳情3件を審議し、請願1件を不採択、陳情3件を採択と決定し、議員発議の意見書を4件可決し、28日間の会期を閉じました。

決

算の認定では、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額44.4億7402万円、歳出総額41.9億5103万円を認定。企業会計では、水道事業会計決算および病院事業会計決算を認定しました。(3ページに掲載しています。)

名鉄軌道敷下の下水道管さよ布設工事に伴う公共下水道事業特別会計への繰入金、財政調整基金および公共下水道基金への積み立て、甚目寺駅北口駅前広場に係る訴訟に伴う顧問弁護士費などです。四つの特別会計に総額4億7576万7千円を追加しました。

地

方税財源の充実確保を求め、意見書案が議員より出され、賛成多数で可決し、国の関係機関に提出しました。

一

登壇し、市の行政全般について多岐にわたって質問が出されました。(質問の内容は9ページから16ページに掲載しています。)

地

方税法の一部改正による延滞金等の利率見直しに伴い、「あま市税外収入に係る延滞金に関する条例」など六つの条例が改正されました。

市

長の報告では、平成24年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」が報告されました。健全化判断比率のうち、いずれかの比率が早期健全化基準以上になった場合、「財政健全化計画」を策定し、財政の健全化を図ることになりますが、あま市においては、いずれの比率も基準を下回っています。

補

正予算は、一般会計で12億9938万2千円を追加し、265億8093万2千円となりました。追加された内容は、

平成 24 年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		269 億 4099 万 0792 円	252 億 6606 万 0679 円	
特別会計	国民健康保険	99 億 2542 万 2852 円	93 億 2729 万 6818 円	
	土地取得	3339 万 9349 円	3339 万 9349 円	
	簡易水道事業	4535 万 0646 円	4273 万 1563 円	
	市営住宅管理事業	8447 万 3585 円	8145 万 5882 円	
	介護保険	保険事業勘定	41 億 5248 万 1289 円	40 億 4075 万 8183 円
		サービス事業勘定	2697 万 4071 円	1843 万 5844 円
	公共下水道事業	18 億 6128 万 5120 円	17 億 5005 万 3221 円	
後期高齢者医療	14 億 0364 万 5643 円	13 億 9084 万 0140 円		
合 計		444 億 7402 万 3347 円	419 億 5103 万 1679 円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	7 億 5784 万 5753 円	
		資本的収支	1 億 8166 万 8375 円	
	病院事業会計	収益的収支	21 億 1366 万 3699 円	
		資本的収支	12 億 4170 万 2000 円	

平成 24 年度
各会計決算審査の概要

一般会計

主な質疑

市債

問 市債と地方債残高増加の要因と今後の対応は。

企画財政部長 臨時財政対策債を積極的に活用したことによる。臨時財政対策債は、普通交付税の振替措置であり、後年度以降、元利償還金の 10% が普通交付税措置されるため、今後も積極的に活用したい。

経常収支比率

問 改善された要因と今後の目標は。

企画財政部長 市税や地

方交付税が増加した一方で、定員適正化による人件費の減少と事務事業の見直しによる物件費の減少が要因と考える。県内市平均よりも常に下回るように努力する。

公用車購入費

問 電気自動車購入の検討は。

総務課長 電気自動車も検討したが、経費節減と環境面を考え、低燃費の軽自動車を購入した。

問 何年ぐらいで買い替えているか。

総務課長 公用車更新計画にのっとり、10 年以上経過した車を古いものから買い替えている。

本庁舎検討事業

問 新築が基本か。

企画財政部長 検討の結果、既存の公共施設の活用は不可能ということで、今のところは新築で検討している。

コミュニティ FM

問 あま市の補助金が総事業費に占める割合は。毎年発生する金額か。

企画政策課長 あま市の負担割合は 11・64%。施設の整備に要する初期費用のため 24 年度限り。

交通安全大作事業

問 事業の効果は。

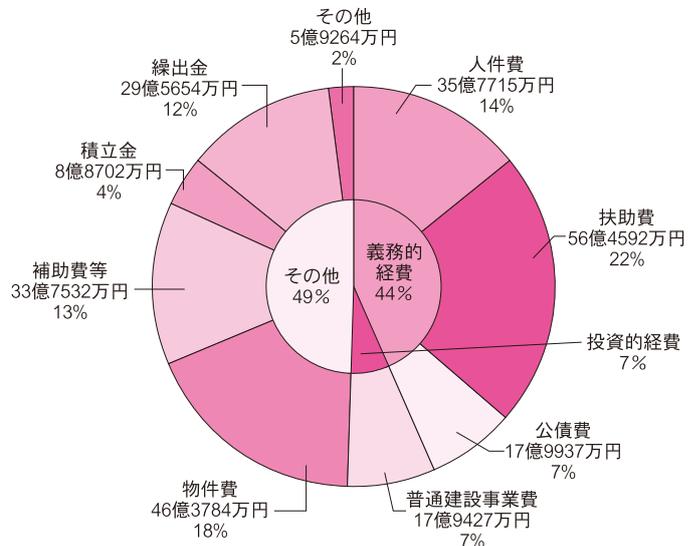
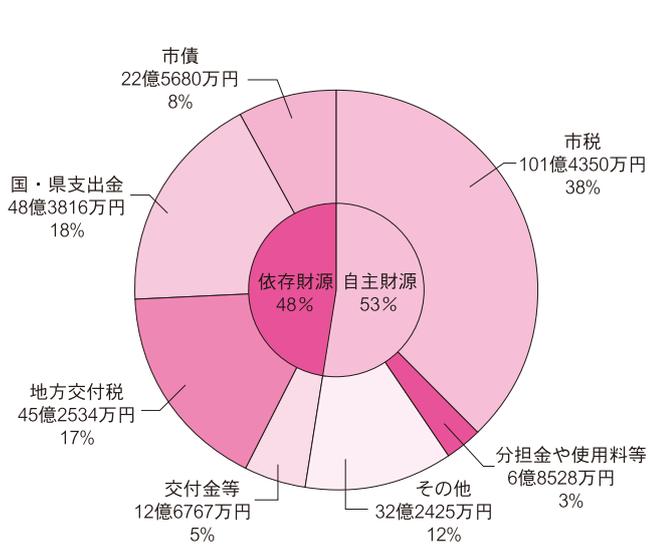
安全安心課長 事例を閲覧することにより、スピードを抑える、譲り合うといった認識を持たせたという声がある。

(5 ページにつづく)

一般会計決算の内訳

歳入 269 億 4099 万円

歳出 252 億 6606 万円



名称	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないように、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
積立金	基金などに積み立てるための費用
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

安全安心メー

問 登録者が少ないと思
うが、啓発活動は。
安全安心課長 各自主防
犯団体の研修や消防団
体、交通安全、防犯団体
の会議の際に登録をお願
いしている。

西尾張地方税 滞納整理機構

問 回収の実績は。
総務部長 全税目で80
件、1億184万246
1円の滞納整理事務を実
施し、完納27件、458
7万5602円。収納率
45%。分納誓約書の成立
は43件。

精神障害者医 療費

問 精神疾患だけでなく
全疾患に広げては。
市民生活部長 今のところ
県の制度と同様に精神
疾患のみの入院、通院に
対応していきたい。

家庭相談員報 酬

問 条例で月額18万円と
定められているが、要綱
で勤務しない時間に相当
する額を減額するという
のは矛盾しないか。
山田副市長 条例と要綱
を全体的に精査する。

がん検診

問 前年度に比べ予算を
増やしたが、決算が減っ
た要因は。
市民生活部長 前年度実
績などを勘案して、予算

計上したが、結果として
受診者が少なかった。

保育園

問 遊戯室を保育室とし
て使用している保育園が
あるが、保育所が不足し
ているのではないか。
福祉部長 入所児童の増
加に伴い、一部の公立保
育園で遊戯室を仕切るな
どして保育室として使用
している。可能な限り希
望する保育園に入園でき
るように努めており、認
可保育所が不足している
とは考えていない。

子育て支援セ ンター

問 七宝地域に子育て支
援センターがないが。
子育て支援課長 七宝集
いの広場で子育て支援セ
ンターと同様の事業を
行っており、そちらを利

用してもらっている。

し尿処理

問 一部事務組合の一本
化はできないか。
市民生活部長 処理能力
の関係で、現状では一本
化は難しい。



クリーンパーク新川

農地・水保全管 理支払交付金

問 対象地域は。参加者
および活動内容は。

建設産業部長 対象地域
は七宝町沖之島地区と花
正地区。農家を初め、自
治会子ども会、コミュニ
ティ団体などが農業用水
路のり面への植栽や子ど
も会が作成した環境美化
ポスターを設置した。

商工会補助金

問 減少の理由は。
産業振興課長 平成25年
4月の商工会合併に先立
ち、3商工会で同一の事
業を精査した。

観光費

問 委託の内容は。
建設産業部長 観光協会
資源発掘業務では、市内
の史跡・文化財、武将、
祭りなどの調査を行っ
た。観光振興業務では、
観光協会の必要性、実施
する事業の提案や、設立
に向けた勉強会を実施し
た。

建築関係資料 電子化事業

問 受託業者による雇用
の状況は。
建設産業部長 期間は平
成24年9月3日から平成
25年1月31日まで。新規
雇用者は、男性5名、女
性3名の合計8名で、ハ
ローワークで募集した。
時間給は1300円。

木田駅前地下 式調整池

問 9月4日の大雨の
際、道路冠水は緩和され
たか。
建設産業部長 午後3時
50分頃からゲートが開
き、調整池に約2000
立米の水がたまり、道路
の冠水は緩和された。

(6ページにつづく)

女性消防クラブ

問 全市的な活動は。

総務部長 24年度までは、旧七宝町婦人会が母体となっており、全市的な活動は行っていない。

安全安心課長 25年度から市の広報やホームページでクラブ員募集を掲載している。今後、クラブ員募集などを支援していきたい。



防災カレッジ

防災カレッジ

問 受講者数および受講後の活動は。

総務部長 受講者は101名で、修了証を93名に交付した。受講後は各区の自主防災訓練を初め、各種自主防災活動において、地域防災力強化のために活動している。

サマーキャン

問 内容は。

教育部長 美和文化会館とふれあいの森を会場とし、1泊2日の行程で開催した。水遊び、飯ごう炊き、キャンプファイヤーを体験し、合宿生活を通して、相互協力の大切さを学んだ。

討論(要旨)

【反対討論】

加藤哲生 評価できるものもあるが、精神障害医療費や後期高齢者医療など、まだまだ改善することや拡充しなくてはならないことがある。

また、非常勤特別職の報酬支給で条例と要綱に矛盾があり、条例改正を検討すべきである。

さらに、保育園送迎バスの油代で法令違反とも思われることが行われている。

【賛成討論】

柏原功 小中学校への扇風機設置、ファミリーサポート事業など児童の健全育成を目的とした事業が拡充されている。

また、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業を初めとする予防接種事業で市民の健康維持に貢献している。

さらに、災害時の情報伝達手段としてコミュニティFMの開設など厳しい財政状況の中でも、市民に有益な事業が行われたことを評価する。

【賛成討論】

後藤幸正 行政改革に基づき人件費などの事務的経費や物件費などが削減される一方、普通建設事業費が増額され、市民の環境向上に税金が有益に使われている。

また、総合計画などに基つき、着実に事業を進められた内容であったと判断する。

さらに、都市づくりの指針となる都市計画マスタープランが策定され、暮らしやすいまちづくりが展開されることを期待できる。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

国民健康保険特別会計

主な質疑

問 昨年度に比べて収納率が下がっているが、国保税を引き下げて収納率を上げることが必要ではなかったか。

市民生活部長 あま市の1人当たりの課税額は県内で真ん中ぐらいの状況であり、極端に高いというわけではない。医療費の支払いは保険税で賄っており、その他交付金や法定外繰り入れをもらっている状況であるので、今のところ引き下げは考えていない。

また、歳出では23年度と比べ、総務費が約670万円の減額となっており、経費削減などで努力が見られる。

以上の点から医療費が増加する中、住民に対して最善の責務を果たしたと判断できる。

討論(要旨)

【反対討論】

加藤哲生 高過ぎる国保

税で払いたくても払えない住民が毎年のように増え続けている。重過ぎる医療負担に住民の多くが悲鳴を上げている。住民の命と健康、暮らしを守り、本来の役割を取り戻すことが急務と考え反対する。

【賛成討論】

加藤正 歳入では平成23年度と比べ、一般会計からの繰入額を約2650万円減額した点が評価できる。

また、歳出では23年度と比べ、総務費が約670万円の減額となっており、経費削減などで努力が見られる。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

市営住宅管 理事業特別 会計

主な質疑

問 中層住宅の階段灯など、蛍光灯がよく切れる。LEDへの取りかえは、**人権推進課長** 今のところ考えていないが、再度調査して検討したい。

問 白アリ等駆除委託で駆除の件数は、**企画財政部長** 白アリが食害中のものを対象に施行し、実施件数は2件。

採決結果

全員賛成により、原案のとおり認定。

公共下水道 事業特別会 計

主な質疑

問 平成24年度の整備面積は14ヘクタールであった。353ヘクタールが未整備だが、あと6年で完了できるか。

上下水道事業調整監 財源として国費を重視している。国費の状況で推進状況が大きく変更される。

採決結果

全員賛成により、原案のとおり認定。

後期高齢者 医療特別会 計

討論 (要旨)

【反対討論】
野中幸夫 後期高齢者医療は、重い負担の上に年齢で差別される制度である。

年金や低年金の方々は保険料が払えない状況にあり、短期保険証が発行されたり資格証明書が発行されたりしている。年をとれば病院に通う機会が増えるのに、通常の保険証が発行されないのは、以前の老人保健制度から見ても後退している。

【賛成討論】
伊藤嘉規 高齢化の進展が目まぐるしい我が国において、医療保険制度を維持するために、高齢者医療の財源負担を抑制することがこの制度創設の主目的である。

現時点ではこれにかわる制度もなく、平成24年度における予算は適切に執行されていると認められる。

病院事業会 計

主な質疑

問 24年度は医師数19名で予算計上されたが、15人になった要因は、**市民病院事務局長** 23年度末の15名から年度当初に2名を確保し、目標とする17名を達成したが、その後、2名の医師が退職し、結果として年度末には15名となった。

問 研修医などを教育できるような指導医を招聘することは、決して大きな病院ではない体制で、ギャップが大きいのではないか。

山田副市長 医科大学病院との連携で教育ができる基幹病院にできないかも視野に入れ勉強してい

る。医師の養成から延長上の医師の確保も含めて考えている。

問 医業収入は増えているが、それ以上に出費が増えている。特に人件費が高いが、**市民病院事務局長** 新病院開院を見据えて看護師の確保などでどうしても必要な経費。

問 送迎バスの運転手の対応で苦情が来ているが、**管理課長** 指導を徹底する。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。



採決結果
賛成多数により、原案のとおり認定。

市民病院建設調査特別委員会

- 視察日 平成25年7月16日（火）
- 視察先 新あま市民病院建設現場

新あま市民病院建設現場隣の甚目寺総合福祉会館において特別委員会を開催しました。

当局より、病院整備事業の進捗状況および今後のスケジュール、病院新築工事の概要について説明を受けました。



その後、建設現場を視察し、現場で行われていた液状化対策工事について説明を受けました。

この工事では、静的締固め砕石杭工法という工法が用いられ、振動力を用いずに地盤中に砕石などを強制的に圧入することにより、液状化を防ぐ工事が行われていました。

議会運営委員会

- 視察日 平成25年7月29日（月）
- 視察先 知立市議会

知立市議会は、市民に開かれた議会、親しまれる議会を目標に掲げ、平成22年12月議会で議会改革特別委員会を設置しました。

その後、他市への研修や市民アンケートを実施し、各党派で検討を重ね、平成



25年3月議会で議会基本条例を制定しました。

知立市議会では、今できる改革を積極的に取り組んでいくとの説明がありました。

当市議会でも一日も早い取り組みが必要との思いで研修を修了しました。

市政を問う

15 議員が一般質問



松下 昭憲 議員

問 開発・建築許可の事務は、県の機構改革に伴い海部建設事務所から尾張建設事務所に移管された。同事務所は23市町村を管轄する大組織であ

る。土地柄は一律ではないので、地域の実情によって許可基準の運用に配慮が必要であると考える。権限移譲を受け、許可事務を市で行う考えは。

建設産業部長 市として、技術職員が不足しており体制が不十分であるため、今後、職員の確保、育成を含め研究していきたい。

問 愛知県開発審議会基準により、市街化調整区域内に居住していた者が、親の面倒を見るために近くに住宅を建築する際、市街化調整区域決定前から継続して、居住していたことの証明が求められる。これらの証明が合併の際し、破棄されていると聞いているが。

市民生活部長 住民票の除票や改製原住民票などは、文書取扱規程に基づき5年経過後、廃棄処分

している。合併協議会において廃棄処分についての協議はしていない。

問 紙の台帳をデータ化したものを電算会社が登録していると聞いているが。

市民生活部長 5年経過したら処分するデータであり、データを持っていない。

開発行為等の許可について

松下 昭憲 議員 (9 ページ)

1. 開発行為等の許可について

林 正彦 議員 (10 ページ)

1. あま市民病院について

八島 進 議員 (10 ページ)

1. あま市民病院について

加藤 哲生 議員 (11 ページ)

1. 危険道路、交通事故対策を

野中 幸夫 議員 (11 ページ)

1. 学童保育について

寺本 隆男 議員 (12 ページ)

1. 学童保育（児童・学童保育クラブ）の充実を

櫻井 信夫 議員 (12 ページ)

1. 行政改革の進捗状況と方針について

岩本 一三 議員 (13 ページ)

1. 公共施設の見直しについて

橋口 紀義 議員 (13 ページ)

1. 職員の人材育成と窓口対応について

後藤 幸正 議員 (14 ページ)

1. 巡回バスについて
2. 小切戸川の管理および防災対策は

水谷 康治 議員 (14 ページ)

1. 水路整備について

新聞 賢治 議員 (15 ページ)

1. 小学校の普通教室にエアコンの設置を

柏原 功 議員 (15 ページ)

1. 災害時要援護者の名簿作成を早急に

伊藤 嘉規 議員 (16 ページ)

1. 小中学校適正規模等学区見直しについて

石田 良雄 議員 (16 ページ)

1. 国民健康保険について



都市計画課窓口

あま市民病院について



林 正彦 議員

7500万円程度増加する見込み。

問 平成27年度目標の病床利用率、1日平均入院、外来患者数は、どのようにして目標を達成するか。

市民病院事務局長 開院年度、病床利用率85%、1日平均入院患者数153人、1日平均外来患者数350人と目標設定。医師の確保、そして各取り組みに加え、市民公開講座、看護祭など、PR

を積極的に行い、目標に向け職員一丸となり、地域医療の充実と安全、安心な病院づくりに取り組む。

期経営計画等を作成する。
問 当年度純損失を計上しない経営体制の構築のため具体的に何をやっていくか。

市民病院事務局長 問題点、不要なコストの洗い出しなどを行い、経営効率を高め増益を図り、純損失を計上しない経営基盤体制の強化に向け、組織一丸となり取り組む。

問 新あま市民病院開院はいつ頃か。また、建設費約15億円増となるが、財政への影響は。

市民病院事務局長 平成27年度中の開院を目指す。平成32年以降、毎年

期入札に16億円ほど上積みする根拠は。完成時期のずれ込みと、ずれ込み期間の運用負担額の見込みは。

市民病院事務局長 不調の原因は、建設費の大幅な上昇による。増額の根拠は、建築工事約26%、電気設備工事約20%、空調設備工事約23%など、諸経費合わせて15億5千万円。完成時期は4カ月遅れ、平成27年度当初となる。運営負担額は、変

あま市民病院について



八島 進 議員

問 肥大化する税の負担額について、合併後から新病院完成までの負担総額は。負担を減らす対策と見込みは。

市民病院事務局長 平成27年度までの病院運営費

は、合計58億7千万円の見込み。新病院関連は、建築費62億1200万円、医療機器備品費20億3千万円など、合計100億5千万円となる。負担を減らすため医師の確保を含め、医業収益の増収を目指す。

問 新病院入札不調について、建設事業費46億6千万円の設定で、混乱と不信を招いた理由は。次

わらないと考える。
問 今後の病院事業に対するビジョンと健全な対処法、また多額の税負担のための市民サービス低下への対応は。

山田副市長 地域住民に質の高い医療を提供し、健康な生活を送れるようにすることが自治体病院の使命と考える。改革プランに沿って日々取り組む。医療サービスは公的なサービスの一環である



市民病院

※看護祭とは
認定看護師によるミニ講座や施設の裏側見学など、市民病院のPRのために開催される行事で、今年度初めて開催した。

◇表紙に看護祭の写真を掲載しています。



野中 幸夫 議員

問 児童福祉法の改正に伴い、あま市でも小学6年生までを学童保育の対象にすべきである。来年度には条例制定が義務づけられている。国のガイ

ドラインにある防災・防犯対策として、緊急時の対応は。
福祉部長 現在、あま市は小学1年生から小学3年生までの児童を対象に事業を実施している。児童福祉法の改正により、平成27年4月より、6年生までとする予定である。希望者の増加に対応するため、アンケート調査を予定している。利用

人数および施設数の必要量を把握し、実施場所を計画的に整備し対応したい。
問 緊急時の対応は、避難訓練の実施や緊急時の注意事項を教えている。
問 指導員を専任にして、継続して指導していく体制が必要である。現在、非正規職員がローテーションを組んで指導しているが、学童保育の専門性の向上を図るべきではないか。

子育て支援課長 現状の雇用体制で考えている。
問 今の経済状況の中で、経済的に厳しい家庭が増え続けている。保育料が払えないから学童に入ることができないという状況をつくらないために、所得や生活の条件を考えた保育料の減免制度が必要である。災害時の減免規定もないが。
子育て支援課長 災害時の規定がないので検討する。



児童クラブ

学童保育について

甚目寺駅前ロータリー



危険道路、交通事故対策を



加藤 哲生 議員

問 市ホームページの交通安全ヒヤリハット・あーマップでは、市民からの情報で、事故に遭いそうになった箇所が表示されている。危険道路における事故対策は。

総務部長 アンケート調査により市のホームページに掲載し、交通安全への意識を高めている。
建設産業部長 ゆとりある運転や交通マナー徹底のための啓発を行い、交通安全施設の整備に努めている。
問 甚目寺駅前の三菱東京UFJ銀行付近で、駐車場に入れない車のため道路が渋滞し、ロータリー利用者に迷惑をかけている。安全対策として一

方通行を両方向通行にするよう公安委員会に要請できないか。またUFJ銀行に交通整理員の配置や駐車場の確保を要求できないか。
建設産業部長 一方通行の解除は、公安委員会と協議する。
問 安全・安心な施策の一つとして、身近な生活道路の事故防止が重要と考える。事故防止策としてカラー舗装をしてはどうか。

建設産業部長 通学路の緊急点検を行った際、一部をカラー舗装した結果、一定の効果があつた。
市長 交通安全に関する団体に協力いただき、交通事故減少に努めている。市としてもやれることを順番にやっていきたい。



学童保育(児童・学童保育クラブ)の充実を



寺本 隆男 議員

問 平成27年度から児童クラブの対象児童が小1から小6になるということで、どの学区が定員増に対応していくのか、見直しはどうか。
福祉部長 今回の児童福

祉法の改正により、平成27年4月より放課後児童クラブの利用対象児童が、小学校1年生から小学校6年生までとなるため、子育てに関するアンケート調査を、あま市内の小学生以下の児童の保護者に対して実施予定であるが、放課後児童クラブの利用ニーズを把握し、子ども・子育て会議において、今後必要となる利用対象児童数および施設整備の見込みを子ども

も・子育て支援事業計画に盛り込み、計画的に進める予定である。
問 放課後子ども教室が、現在、七宝地区、甚目寺東、甚目寺西小で行われている理由は。
福祉部長 七宝地区においては、特に要望がない。甚目寺地区の東小および西小学校は、合併以前より各小学校に子ども教室を行う余裕や、要望もなかったため行っていない。

度にはどの程度にしたいか。
子育て支援課長 カバ―率を設定することは難しいと考える。
問 秋竹小学校に児童クラブを置く予定は。
子育て支援課長 アンケート調査の結果を踏まえて利用人数を把握し、今後の計画を策定する。

行政改革の進捗状況と方針について



櫻井 信夫 議員

問 合併に際しての住民アンケートでは、新市の優先すべき施策として行政改革をあげており、市民の期待は大きい。職制のスリム化について

ての状況は。
山田副市長 2合併3年が経過し4年目を迎えているが、庁舎が離れているということだけでなく、職員間の連携の上でも課題が浮かび上がっているのが事実である。大胆な改革も視野に入れながら、職制のスリム化のみならず、組織の改革に取り組んでいく所存である。

問 市債残高の縮小についての状況は、改革に反して増加しているが対応は。
財政課長 普通債は減少、臨時財政対策債が増加、合わせた市債残高は増加している。増加の理由は、年々増加する社会保障費への対応、老朽化するインフラ整備など。普通交付税の振替措置である臨時財政対策債は今後も活用していく。

問 行政改革は成果とス
ピードが重要であり、成果を定量化または数値化しないと市民にわかりにくいのでは。
山田副市長 行革の効果の定量化、数値化は難しい面もあるが、目標を持つてやるということが大事であり、誰が見ても改革の一つの評価を下す数値と思えるようなものが、できるように取り組んでいく。



市役所本庁舎



公共施設の見直しについて



岩本 一三 議員

問 社会変化や厳しい財政のもと、合併で類似施設が複数あり、その施設も老朽化が進んでいる。公共施設の適正配置検討事業が進められ、施設の機能、利用状況、維持管

理、コスト面、地域の実情を加味し、検討していると思うが、現在の状況はどうなっているか。
企画財政部長 行政改革推進委員会から、適正配置の答申を受け、財政状況、施設の利用実態、地域の実情を踏まえて進めている。

問 教育委員会は、平成27年から通学区の見直しを予定しているが、答申書には26年度当初予算に反映すると記されている。新年度予算のヒアリングも始まる時期にきているが、公共施設の存続、統廃合はどのように考えるか。

企画政策課長 市民の理解、協力を得ながら、早急かつ慎重に行う必要があると考えている。
問 当市の財政状況は厳しく、今見直さないと改修費用は33億円と試算されている。今後、医療、介護、病院、本庁舎、給食センターなどで支出の増大が予想される。歳入に見合う歳出が必要であり、市長として敏速な決断を。

職員の人材育成と窓口対応について

問 合併後、職員の意識改革をどのように取り組み、その成果は。

企画財政部長 市単独の内部研修や各種研修機関での階層別研修、県実務

研修生としての派遣など計画的、継続的に行っている。将来を見据えた人材育成として、24年度から自治大学校への派遣を行っている。

問 幹部職員の資質向上の取り組みは。

企画財政部長 管理職に必要なマネジメントやリーダーシップ能力の向上を目的とする研修を毎年行っている。部下の指導、

育成のための実践的訓練の手法を身につけるための研修、目標管理、業務改善の研修を実施し、管理職の人材育成に対する意識改革を進め、資質の向上を図っている。

問 窓口対応や接遇について、マニュアルはあるか。
企画財政部長 作成していない。電話対応マニュアルは23年度に作成し、周知徹底している。

問 区長や市民からの要望に何年も対応をとっていないものもある。職員や区長の交代の際には、引き継ぎを確認すべきである。
職員がセミナーなど出席する場合は、公費で支援すべきと思うが。

人事秘書課長 人事異動の際には、引き継ぎ書などにより後任者に引き継いでいるものと考えている。セミナーの内容が当該職員の職務に直接関係する場合には、公務扱いとして参加させている。



橋口 紀義 議員

問 区長や市民からの要

望に何年も対応をとっていないものもある。職員や区長の交代の際には、引き継ぎを確認すべきである。



管理職研修の様子



巡回バスについて



後藤 幸正 議員

問 6月議会でも質問したが、その後の検討内容は。近隣市町との相互乗り入れの検討は。また、交通会議のスケジュールは予定に沿って進んでいるか。

企画財政部長 6月以降の検討内容は、高齢者の方々を中心にグループインタビューを実施し、現在、集計をしているところである。それを参考に今後の交通会議に諮り決定していく。スケジュールは、おおむね予定に沿って進んでいると考えている。近隣市町のバス乗り入れについては、各自治体の考え方を最大限尊重し、いろいろな課題を検討していきたい。

小切戸川の管理および防災対策は
問 河川の堤防で柵が無いなど、危険な所がある。堤防を散歩道に整備する計画は。小切戸川南端の鯉橋地区は、蟹江川と小切戸川に挟まれた、中洲のような地域である。水害被害が予想できるが、防災対策は。災害時に避難するとき橋が少ない。新設してはどうか。
建設産業部長 小切戸川の柵の設置は、県に要望

している。散歩道については、昨年度、鷹居地内の右岸堤防を整備した。今年度は、左岸の伊福地内を整備していく。道路冠水の対策は、樋管の移設、暗きよの改修を県に要望している。新たな橋梁の建設は、必要度、緊急度、河川改修の状況などを勘案し、検討していきたい。

水路整備について



水谷 康治 議員

問 あま市の水田は、ここ1、2年でどれ位減少しているか。
建設産業部長 あま市内の平成23年度と24年度の農2年間における水田の農

地転用申請面積は、約14ヘクタールである。
問 水田は遊水池の役割をしていたが、その代替は。
建設産業部長 水田は湛水機能を有する重要な役割を担っている。市街化区域内の水田は、将来宅地化され得るものであり、その抑制は困難である。そのため水路改修やしゅんせつなどを積極的

に進めるとともに、貯水・排水能力の維持管理に努めていく。
問 水田の埋め立てが急速に進んでおり、水の行き場がなくなり、道路、家屋の浸水が心配される。雨水対策について、水路整備計画、二級河川整備計画はどうなっているか。早急の整備をお願いする。
建設産業部長 排水区域ごとに地元と調整し、緊急性を要する水路整備を

順次、計画的に実施している。
二級河川整備は、蟹江川、福田川、小切戸川の護岸整備工事を順次進めてもらえるよう、県に要望している。



稲刈り中の水田

教室に設置された扇風機



小学校の普通教室にエアコンの設置を



新聞 賢治 議員

問 ことしは温度、湿度ともに非常に高く、蒸し暑い夏であった。7月上旬の各教室の温度は30度を超え、児童が授業に集中できないという声が多かった。「教育立市」とい

う目標を目指す中で、環境の整備と充実という面からも、快適な学習環境を保つため、国の制度を活用したエアコン設置の検討を望む。

児童が熱中症にかかった事例は、児童の体調を含め、学習状況の変化は、**教育部長** 頭痛、吐き気、めまいなど軽度の熱中症と思われる児童が11名あった。そうした児童は、保健室で静養し、回復をみている。

問 授業を欠席した場合、どのような対応をするか。

学校教育課長 課題プリントを配付し、個人指導を行っている。

問 近隣の各学校の設置状況、名古屋市の対応はどうか。

教育部長 海部津島地区では、3校に設置されている。

学校教育課長 名古屋市は、25年度から3年間で小中学校316校に設置

する計画である。

問 設置した場合の1教室の費用は。

教育部長 諸費用を含めて、1教室当たり220万円ほどになる。

問 26年度に予算措置される計画は、27年度以降はどうか。

市長 学校に関する改修はまだまだまだたくさんあるので、エアコンも含め、計画的に考えていく。

災害時要援護者の名簿作成を早急に

問 災害対策基本法が改正され、災害時要援護者名簿の作成が市町村に義務づけられた。あま市の現状とスムーズな名簿作成のために、名簿の対象

範囲の制限と同意方式を採用すべきと考えるが。

福祉部長 現在、ひとり暮らし高齢者、高齢者の

みの世帯、身体障害1、2級、療育A判定の手帳を所持する重度の障害者の状況調査をし、高齢者・障害者台帳を整備している。

今後、あま市においても、現在作成している高齢者・障害者台帳を避難行

動支援に関する取組指針に沿って点検を行い、名簿に掲載される方の同意のもとに災害時要援護者名簿を作成し、平常時から自主防災組織等に情報提供を行う予定である。

名簿の作成では、今後の状況を見て、その様な方向で考えている。

問 あま市では、3カ所の社会福祉施設、七宝総合福祉センター、美和総合福祉センターすみれの里、甚目寺総合福祉会館

があり、福祉避難所としてふさわしい施設であるかと考えるが。

社会福祉課長 災害の状況にもよるが、福祉避難所になっていくと考えている。

問 難病患者が、災害時要援護者の対象にならない。対象にすべきと考えるが。

社会福祉課長 現在は、対象に含まれていないが、将来的に名簿記載する方向で考えている。



柏原 功 議員



七宝総合福祉センター



小中学校適正規模等学区見直しについて



伊藤 嘉規 議員

問 指定校区域外の就学許可事由を大幅に見直し・拡充するつもりはなにか。
教育部長 当市の地域性を鑑み、現行の運用で対応していきたい。

問 当市における小・中学校適正規模とはどの程度のことなのか。
教育部長 小学校では1校あたり12学級から18学級。平成25年度では甚目寺小は19学級、甚目寺南小は26学級、ともに大規模校である。中学校では1校あたり9学級から18学級。美和中は20学級で大規模校、七宝北中は6学級で小規模校である。

問 七宝北中学校は少数数でも学力・運動力においてても大変よい成績を上げているが要因は。
教育部長 教師の授業力アップと少人数指導の充実に、確かな学力を身につけることができていると考えている。また、限られた部活動の中で部員の数を確保し、先生方の熱心な指導が要因と考えられる。複数顧問制による指導体制ができるのも一因である。

問 中学校は三年間という短時間で進路指導をするが転校による影響は。また、思春期で大変難しい時期なので本当に慎重に行われなければいけないと思うが。
教育部長 評価は絶対評価であるので影響はない。

国民健康保険について



石田 良雄 議員

問 過去3年の国保税の納税状況、税収および国保連合会への支払い状況は。
市民生活部長 納税状況、税収および国保連合

会への支払いは【別表】の状況であった。
問 同じ診療でも、医療機関によって支払額に違いがある。市が国保連へ支払う額に影響し、支払額が高くなる。医療機関からのレセプトを審査する診療報酬審査委員会とは別に、二次審査機関を立ち上げる考えは。

市民生活部長 現在、資格を持ったパート職員がレセプト点検を行っており、新たに機関を設置する考えはない。
問 パート職員による点検の効果および職員の研修内容は。
市民生活部長 2770万円の医療費請求で、1割弱に当たる265万円ほどの削減ができた。研修は、国保連が年3回、講師による講義方式で行っている。

問 あま市が支払う金額が減ってきた場合、国保税を下げる考えは。
市民生活部長 国保税を下げるほどの金額ではないので、今のところ引き下げる考えはない。

※レセプトとは
 患者が受けた診療について医療機関が市町村などに請求する医療費の明細

【別表】

年度	収納率(%)	税収(円)	国保連合会への支払い(円)
22年度	90.98	22億7,000万	60億
23年度	91.87	22億6,500万	61億
24年度	91.46	22億	62億

追跡

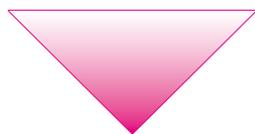
一般質問

その後
どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を検証します。

質問

通学路の総合的な安全対策は。



こうなった

- ・24年12月25日より甚目寺小学校周辺をゾーン30に指定。
- ・道路反射鏡を27基設置し、区画線の引き直しを15キロ実施。
- ・市内29カ所に通学路啓発看板を設置。

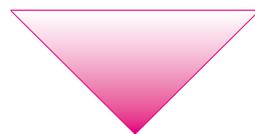
※ゾーン30とは・・・車の最高時速を30キロに規制し、生活道路での安全を確保する区域



ゾーン30区域を示す道路標示

質問

給食センターにおける地産地消の取り組みは。



こうなった

25年1月より地元の野菜3品（小松菜、ネギ、ホウレン草）を海部東農協から試験的に購入。4月より本格的に取り入れている。



美和学校給食センターの調理場

議案等審議結果

議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第34号	損害賠償の額の決定及び和解について	厚生	賛成多数 原案可決	賛成:21 反対:3
議案第35号	平成25年度あま市一般会計補正予算(第3号)	総務文教 厚生 建設産業	全員賛成 全員賛成 全員賛成	賛成:24 反対:0
議案第36号	平成25年度あま市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	厚生	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第37号	平成25年度あま市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第38号	平成25年度あま市介護保険特別会計補正予算(第1号)	厚生	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第39号	平成25年度あま市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第40号	平成25年度あま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	厚生	全員賛成 原案可決	賛成:23 反対:1
議案第41号	平成25年度あま市病院事業会計補正予算(第1号)	厚生	賛成多数 原案可決	賛成:20 反対:4
請願第1号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	総務文教	賛成者なし 不採択	賛成少数 不採択
陳情第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	総務文教	全員賛成 採択	全員賛成 採択
陳情第3号	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	総務文教	全員賛成 採択	全員賛成 採択
陳情第4号	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	総務文教	全員賛成 採択	全員賛成 採択
発議第1号	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について	付託省略		賛成:23 反対:1
発議第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書の提出について	付託省略		賛成:23 反対:1
発議第3号	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について	付託省略		賛成:24 反対:0
発議第4号	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の提出について	付託省略		賛成:23 反対:1

議案番号	件名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
認定第1号	平成24年度あま市一般会計歳入歳出決算の認定について	総務文教 厚生 建設産業	全員賛成 賛成多数 賛成多数	賛成:21 反対:3
認定第2号	平成24年度あま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	厚生	賛成多数 原案認定	賛成:22 反対:2
認定第3号	平成24年度あま市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について	総務文教	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第4号	平成24年度あま市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	建設産業	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第5号	平成24年度あま市営住宅管理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	総務文教	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第6号	平成24年度あま市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	厚生	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第7号	平成24年度あま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	建設産業	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第8号	平成24年度あま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	厚生	賛成多数 原案認定	賛成:21 反対:3
認定第9号	平成24年度あま市水道事業会計決算の認定について	建設産業	全員賛成 原案認定	賛成:24 反対:0
認定第10号	平成24年度あま市病院事業会計決算の認定について	厚生	賛成多数 原案認定	賛成:21 反対:3
議案第28号	あま市税外収入に係る延滞金に関する条例の一部を改正する条例について	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第29号	あま市行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部を改正する条例について	総務文教	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第30号	あま市介護保険条例の一部を改正する条例について	厚生	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第31号	あま市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	厚生	全員賛成 原案可決	賛成:23 反対:1
議案第32号	あま市下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0
議案第33号	あま市下水道事業区域外流入分担金に関する条例の一部を改正する条例について	建設産業	全員賛成 原案可決	賛成:24 反対:0

あま市議会

検索

<http://www.city.ama.aichi.jp/gikai/>

○議会中継…本会議での一般質問の様子や最終日の採決の様を、ケーブルテレビのクローバーチャンネル（デジタル111チャンネル）にて放映します。放映は生中継とその日の午後7時から再放送しています。（6月定例会より、インターネットでも録画配信を行っています。）

○会議録検索…本会議や委員会の会議録を公開しています。探したい言葉を入力すれば容易に検索することができます。

あなたも議会を傍聴しませんか？

今、あま市ではどんなことが議論されているのだろうか。また、どんな計画があってどう進んでいるのであろう。あなたの身近なことも議会で論議されているのかもしれない。あま市役所甚目寺庁舎3階の議会事務局で、住所・氏名などを記入していただくだけで、誰でも傍聴できます。白熱した質問と答弁を、あなたもぜひ見に来られては…。

音声の間こえにくい方のために、赤外線補聴システムを設置しています。ご希望の方にはヘッドホン付き受信機をお貸ししますので、当日、傍聴受付までお申し出ください。

次回の定例会は、**11月28日（木）**からの予定です。

インターネット議会中継を

あま市議会映像配信
AMA CITY COUNCIL WEBCAST

文字サイズ 標準 大

トップページ 会議名でさがす 議員名でさがす

録画中継
会議録を検索してご覧いただけます

会議名でさがす
会議名の一語からさがします

議員名でさがす
議員名の一語からさがします

ことばでさがす
ことばを検索してさがします

ご利用について

- この映像配信は、あま市議会の公式記録ではありません。
- 本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。このため人名や地名など、会議録等と一部異なる場合があります。
- 録画中継は、会議の翌日から起算して、おおむね7日後（土曜、日曜及び国民の祝日等を除く）からご覧いただけます。
- 映像配信へのアクセスが集中した場合、映像が正しく表示されないことがあります。しばらくしてから再度のアクセスをお願いします。
- 配信されている映像の二次利用できません。
- Microsoft Internet Explorer 環境において、映像が再生されない場合

お問い合わせ

あま市議会事務局有線課
愛知県あま市甚目寺二伴田76番地
電話：052-444-3174
ファクス：052-444-4055
メールでのお問い合わせは専用フォームをご利用ください。

推奨環境

- Internet Explorer、Mozilla Firefox、Safari の最新版
- JavaScript、スタイルシート、Media Player Extension アドオンの有効化

インターネット議会中継のページ

<http://www.ama-city.stream.jfit.co.jp/>

ご利用ください

12月定例会予定

11月28日(木)	議案説明
12月4日(水)	一般質問
12月5日(木)	議案質疑
12月9日(月)	総務文教委員会
12月10日(火)	厚生委員会
12月11日(水)	建設産業委員会
12月24日(火)	討論・採決

※日程は変更となる場合があります。

編集後記

議会だよりを愛読いただき、大変にありがとうございます。ごさいます。

今回から新たに「一般質問その後」のコーナーが始まります。このコーナーは、一年前の定例会で一般質問した内容の中で、実現した事や進展した内容の記事を掲載します。すなわち、市民の声が議会を通して形になるプロセスを示しています。

私たちは、今後も皆様の声をたくさん聞き、より「開かれた議会」を目指して参ります。

(柏原)

議会だより

編集特別委員会

委員長 石田 良雄
副委員長 柏原 功
委員 加藤 哲生
藤井 定彦
後藤 幸正
横井 正秀
櫻井 信夫
伊藤 嘉規
岩本 一三

発行/あま市議会 編集/議会だより編集特別委員会

〒490-1198 愛知県あま市甚目寺二伴田76番地 TEL 052-444-3174 FAX 052-444-4055